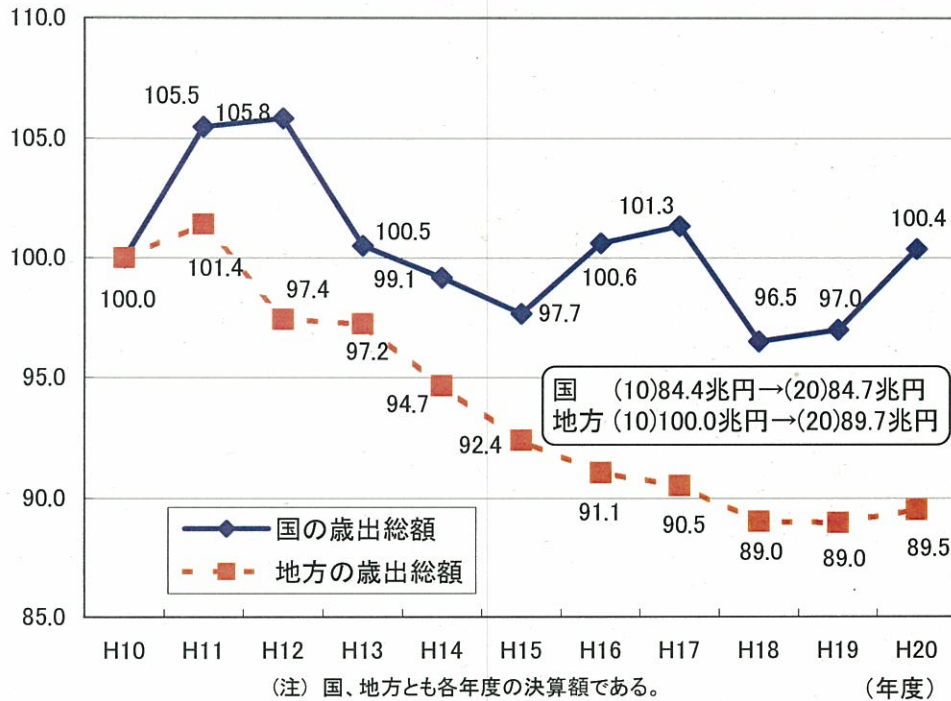


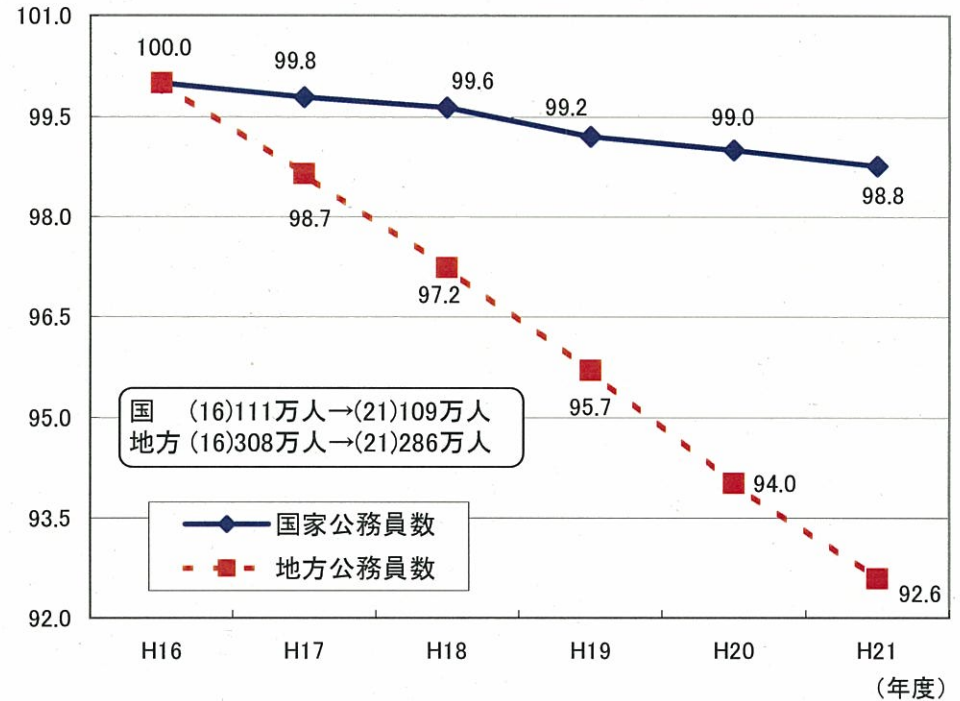
○これまで地方は、厳しい財政状況を踏まえ、懸命に行財政改革に取り組み、平成10年以降10年間で約10%の歳出削減を行ってきた。
これに対し、国はこの間0.4%の歳出増となっている。

○人員削減については、地方は平成7年度から15年連続して減少。平成21年は対前年で4.4万人減となった。
最近5年間では約23万人(▲7.4%)も削減(純減)している。
○これに対し、国の削減数は、わずかに1.4万人(▲1.2%)にとどまっている。

(指数) 過去10年間の国と地方の歳出総額(H10 = 100)



(指数) 定数削減の状況(H16 = 100)



※ 国家公務員数は、「国家公務員の定員について」(H20年度までは「定員管理法制別定員」)で年度末定員、地方公務員数は、「地方公務員定員管理調査」で4月1日現在の職員数。
※ 国家公務員数については、H13年度以降の独立行政法人等への振替え分を考慮している。

○職員の給与について、地方は過半数の自治体が人事委員会勧告に基づかない独自の給与カットを行い、人件費を年間約2,500億円抑制した。

1 給与削減の取組み

- 実施団体数 1,139団体 (全団体数1,847団体のうち61.7%)
- 削減額 約2,500億円

※平成21年4月1日現在

2 ラスパイレス指数の推移

	H7	H15	H21
	101.8	100.1	98.5